第 1 監査の範囲

I 監査の期間

監査（前期） 令和 6年9月25日から9月27日まで（3日間）

監査（後期） 令和 7年1月17日から1月28日まで（実質7日間）

II 監査対象部局等

監査対象については、監査（前期）は施設関係を中心に、監査（後期）においては、各部、各行政委員会等について実施した。

監査（前期）の対象機関は15機関で、書面監査及び実地監査を実施した。

監査（後期）の対象部局は、各部、各行政委員会等の26課・室・事務局について実施した。

○ 監査（前期）

実施区分	所管課	対象機関（施設）名
書面監査 及び 実地監査	生活環境課	大湯地区市民センター
	福祉総務課	福祉プラザ、障がい者総合サポートセンター
	すこやか子育て課	児童センター、花輪さくら保育園
	あんしん長寿課	高齢者センター
	農業振興課	畜産総合振興団地、肉用牛担い手育成施設、かつの牛生産育成施設
	産業活力課	交流プラザ、中滝ふるさと学舎
	都市整備課	花輪駅西住宅
	総務学事課	尾去沢小学校、尾去沢中学校
	スポーツ振興課	総合運動公園総合競技場

○ 監査（後期）

実施区分	対象部局名
書面監査	総務課、政策企画課、財政課、契約検査室、市民課、生活環境課、税務課、福祉総務課、すこやか子育て課、あんしん長寿課、農業振興課、農地林務課、産業活力課、種苗交換会事務局、都市整備課、上下水道課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、教育委員会（総務学事課、生涯学習課、スポーツ振興課、国民スポーツ大会事務局）、消防本部

Ⅲ 監査の観点

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営にかかわる事業の管理が、法第2条第14項（事務処理の能率性）及び同条第15項（組織及び運営の合理化）の規定の趣旨に従ってなされているかどうかを主眼に、次の事項を重点に実施した。

- 1 指摘事項に対する措置状況について
- 2 職員の配置及び服務状況について
- 3 事務・事業の執行状況について
- 4 予算の執行状況について
- 5 主なる工事の執行状況について
- 6 主なる備品の取得・処分の状況について
- 7 施設の経営・運営及び維持管理について
- 8 財産の維持管理状況について
- 9 施設の管理委託業務状況について

なお、調査時点は、監査（前期）は、職員の配置状況が令和6年9月1日現在、施設の利用状況及び事業の執行状況等は原則として令和6年4月1日から令和6年8月31日までとし、監査（後期）においては、職員の配置状況が令和7年1月1日現在、職員の服務状況は令和6年1月1日から令和6年12月31日まで、予算執行及び事業の執行状況等は令和6年4月1日から令和6年12月31日までとした。

第2 監査の方法

監査期日を定め、監査対象の各部、各行政委員会等から、あらかじめ提出を求めた資料に基づいて説明を受け、質問その他の手法により書面監査を行った。

なお、監査（前期）においては、書面監査を先に実施し、その後に実地監査を行った。

第3 監査の結果

令和6年度は、第7次鹿角市総合計画前期基本計画の4年目として、将来都市像「ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角」の実現を目指し、8つの戦略に沿った施策・事業が進められている。依然として物価高騰等の影響は続いているものの、安全安心な市民生活の確保と地域経済の回復に向け、職員が一丸となって取り組んでいる。

本市の財務に関する執行においては、堅実に進められており、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められる。

今後においても施策や事業の成果・効果の検証をしっかりと行い、前例にとらわれることなく取捨選択を進め、収入の確保と歳出の抑制を徹底され、将来の財政負担の軽減に努力されたい。

定期監査及び財政援助団体等監査における主な所見について、以下に述べる。

なお、事務処理上の軽微な誤りや個別事項については、監査の過程において関係課に対し改善、検討を指導、要望したので、記述は省略した。

○ 定期監査共通事項

1. 予算要求及び予算執行等について

主要な事務・事業の執行状況において、計画に対する予算の執行状況が低調な事業等が見受けられた。予算化以降の諸事情に柔軟に対応していることは伺えるものの、より精度の高い計画と予算要求に努められたい。

また、事業等の執行にあたっては、目標、目的、手段を十分理解し、最大の成果・効果が得られるよう、計画に沿った適切な時期に進められるようお願いする。

2. 市税及び税外収入の収納率向上と収入未済金の解消について

市税及び税外収入による財源の確保について引き続き収納率の向上に最大限の努力をお

願います。また、新たな収入未済金の発生を抑制するとともに、滞納処分においては、調査等を十分行い、適切な事務処理に努めていただきたい。

なお、債権管理条例の制定はこれまでの検討課題をクリアしたものと評価するが、その運用にあたっては、全庁統一した考えに沿うこと、公平性や透明性を欠くことの無いよう十分確認のうえ執行されるよう望むものである。